

# 町政を問う

## 一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



村川 毅 議員

「町職員による地区担当員制度」の運用は ..... 5



北川 佳嗣 議員

新型コロナウイルス肺炎の感染拡大における  
長万部町の対応策は ..... 6



柏倉恵里子 議員

東京理科大学学部変更に伴う町の対応は ..... 8  
保健福祉政策について ..... 9～10

定例会 1 日目、3 人の議員より一般質問が行われました。  
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

## 「町職員による地区担当員制度」の運用は

(町長) 周知徹底により、積極的に  
参加・協力するよう奨励する

村川 平成12年から実施されていたこの制度は、町の管理職等が主体となっており、職員が町内会単位ごととその地区の地区担当員となり、その実施要綱には「町民と行政との連携を密にして、町民とともに歩む町政を具体化する」とともに、町民と行政によるまちづくりの推進に向けて、町職員の地区担当制を組織する」と謳われており、町職員が積極的に町内会活動に参加したり、地区の実情を把握する意味で非常に有効な制度と感じていたが、いつの頃からかこの制度による取組が見えていない。制度自体が廃止されたのか、継続しているのかであれば、制度を目に見える形で有効に運用すべきと思うがいかがか。

また、現在職員は有給休暇を取得して町内会の葬儀の手伝いをしており、これは見直すべきと思う。

町長 長万部町社会福祉協議会より、平成27年1月から「葬儀支援サービスの取扱い」を開始したい旨の相談があった。そのため、この対応も含め制度の見直しを行い、平成27年11月に「長万部町職員による地区担当員制度実施要領」として改めて制定して現在に至る。制度は廃止されていない。質問にもあるとおり、町職員が積極的に町内会活動に参加したり、地区の実情を把握することを目的に制定された制度だが、本制度による取組が町民から見えていないとの指摘なので、改めて本制度の周知徹底により、町職員による地域の自治活動への積極的な参加・協力ができるよう奨励していく。また、職員による葬儀の手伝いの対応については、柔軟に対応できるように検討する。

村川 地区担当員制度が現在も存在していることを確認した。新たな要綱では、前回の要綱からさらに踏み込んで、職員の地域活動への参加を通じて、公務員としての資質向上を図るという目的を明確にした制度となっている。

人口減少で高齢化が進む本町にとっては、福祉活動も含め地域の方に町職員は頼りにされている存在であり、職員自身も自分たちの公務員としての立ち位置は、あえてこの制度がなくても当然理解しているものと思う。せつかくの制度なので、職員の皆さんにも一度確認する機会を作り、さらに、答弁にもあったが、町内会の方にも制度の趣旨を周知し、ぜひ町内会の方からも気軽に役場へ参加・協力の要請ができるような雰囲気づくりをしていただきたい。

また、職員による葬儀の手伝いの対応については、具体的にどのようなように考えているか。

町長 職務に専念する義務の特例に関する規則を運用し、規則の第3条「職務に専念する義務の免除を受けようとする職員は、あらかじめ職務専念義務免除申請書を任命権者に提出し、承認を受けなければならない」という条文を活かし、職務時間内は本人の申請により、義務免除として運用していきたいと考えている。



― 北川 佳嗣 議員 ―

## 新型コロナウイルス肺炎の 感染拡大における長万部町の対応策は

(町長) 保健所等関係機関と連携し

適切な情報提供を行う

北川 昨年末から流行の兆しを見せていた新型コロナウイルス感染症は、

今や世界的規模で感染の広がりを見せており、まだその拡大を抑止できない状態が続いている。有効なワクチンや治療薬、判定のための簡易キット等の開発が急がれるところではあるが、現時点では不要不急の外出自粛やマスクの着用、除菌液等の利用、手洗い励行など基本的な予防法以外に感染リスクから身を守る術がないのが現状である。不幸にして感染が確認された皆様には心よりお

見舞い申し上げるとともに、一日も早い御快癒をお祈りする。

3月3日現在、本町において感染者は確認されていないが、今後、感染が疑わしい症状の町民が現れた場合、どのような対応になるのか。

町長 保健所が相談窓口となつているので、その連絡先を本人に伝える。現時点では検査できる機関に限られ、感染した方とほかの患者との接触を防ぐため、保健所が受診する病院と調整する必要がある、このような流れで統一されている。

本町では、2月28日に全管理職で構成する対策本部を設置し、情報の共有や感染拡大防止のための対策を検討している。

また、庁舎内の掲示物やホームページ、町広報、防災無線等を活用し、町民へ予防方法や相談・連絡先について周知を図っている。

今後も保健所などの関係機関と連携し、適切な時期に情報提供を行う。

北川 本町では、町立病院が唯一の医療機関である。感染が疑わしいか否かにかかわらず、体調不良の場合は、はじめに

町立病院で診察してもら

うのが今までの流れだ。厚生労働省によると、発熱など風邪の症状について、現時点では新型コロナウイルス感染症以外の場合が圧倒的に多い状況であるとしている。

いわゆる風邪やインフルエンザの症状の患者について、町立病院ではどのような対応になるのか。

病院事務長 当院では、

1月末より院内感染対策委員会等で新型コロナウイルスについての情報を共有し、職員は標準予防策のマニュアルに沿って感染対策に努めている。外来においては玄関でのマスク着用をお願いと、発熱のある方には直接院内に入らないような対応をとっている。また、感染疑いのある患者が出た際の対応についても、八雲保健所と連携し迅速な対応が出来る体制を整えている。入院患者については面会

を断っている。

北川 コロナウイルス感染のPCR検査が保険適用になったことで、帰国者・接触者外来への受診が迅速に行われるようになったと聞いたが。

町長 先ほど答弁したとおり、まずは保健所に連絡していただき指示どおり対応してもらう。

北川 厚生労働省からの事務連絡で、一般の感染拡大に鑑み、基礎疾患や持病を持つ患者の感染リスクを下げるため、電話や情報通信機器を用いた診療や医薬品処方を含め、これを医療機関や自治体に周知したとしている。町立病院としてはどのように対応するのか。

病院事務長 定期受診患者について、慢性疾患治療薬の処方箋情報の送付等を臨時的に認めるという通知は受けている。当院でも電話にて処方箋を発行する準備はでき



ているが、現在に行っていない。今後、患者の発生状況を見ながら検討する。

**北川** 全国的にマスクやアルコール消毒液が品薄状態である。本町の町民も、その入手が困難な状況となり困惑している。町のマスクや消毒液の備蓄状況は。

**町長** 企業2社からマスクの寄贈もあり、いくらかの用意はあるが、医療現場や高齢者が入所している施設等での優先的な使用を想定している。

**北川** これらを一部放出する予定はないか。

**町長** 余裕がないので放出できない。

**北川** 政府は対策本部会議において、感染拡大で売上が急減した個人事業主を含む中小事業者の支援のために、公的金融機関を通じて無利子・無担保の特別貸付制度を創設すると発表した。今後、

各省庁で第二第三の経済支援が公表されることになると思うが、日々刻々と変化する状況を個々の事業者が敏感に捉えて利用するのは困難と考えられる。

そこで、支援策などの総合案内所のようなものを町で開設する予定はないか。

**町長** 厳しい財政状況だが、真摯に向き合いたい。



## ● 議員の出席簿 ●

令和2年1月～令和2年3月

会議名	開催日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		村川	辻(紀)	高橋	大谷	長崎	橋本	高森	北川	柏倉	辻(義)
第1回定例会	3月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1回臨時会	1月27日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全員協議会	1月24日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月2日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総務常任委員会	2月21日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月2日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産業建設常任委員会	2月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会	1月24日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月2日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
まちづくり・新幹線調査特別委員会	3月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会広報編集特別委員会	1月16日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—
	3月10日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—

○(出席) ×(欠席) —(出席対象外)

― 柏倉 恵里子 議員 ―

## 東京理科大学学部変更に伴う町の対応は

(町長) 特に心配はないと考えている

**柏倉** 現在、長万部町には基礎工学部1年生が全寮制で学んでいるが、2021年度からは、新設の国際デザイン経営学科の1年生が全寮制で学び、2年目からは神楽坂キャンパスに移動になる。2022年度からは留学生を対象とした国際コース(4学科、合計80名)を設け、長万部キャンパスにおいて全寮制にて行うと、東京理科大学のホームページに載っていた。これからは日本人のみならず、いろいろな国の方々が町の中で交流する機会が増えることと想像する。

そこで、語学力豊かな職員の採用や、職員や町民が参加できる外国語サー

クルも必要かもしれない。また、翻訳用のタブレット端末等に頼ることも考えられ、そうなる予算措置も必要になる。迫り来る国際化の波に、町長はどう対応されるのか、所信を伺う。

**町長** 東京理科大学の学部・学科再編に触れられ、中でも長万部キャンパスにおける再編後2年目からの理工学部4学科の国際コースで学ぶ留学生対応について、焦点を当てている。

議員の言うとおり、2022年度からは、理工学部の情報科学科、建設学科、電気電子情報工学科、機械工学科の4学科それぞれ20名ずつ計80名

の留学生が長万部キャンパスで1年次を学ぶ予定で、様々な国の留学生が本町に来る。

理科大側の説明によると、これらの留学生は日本語が話せるとのことであり、町民との交流などコミュニケーションをとる上では不自由がないと想定される。そのため、事前に町あるいは町民側で留学生に対応する新たな準備などは心配ないと考えており、翻訳用タブレット端末などの対策経費の予算計上については現在特に考えていないが、今後の状況によっては対応を検討していく。

一方、理科大とは関係ないが、国際化の波にど



東京理科大学長万部キャンパス

う対応するかという点では、近年、道内においても在住外国人が増加してきているなか、「多文化共生推進」という考え方も国から示されており、外国人とのコミュニケーションや生活支援、異文化理解などを推進していく状況となっている。町内でも水産加工業を中心に雇用されている外国人は、今後の人出不足の状況から増えていくことも想定している。その対策については、現状でも、北海道が設置している北

海道外国人相談センターや、定住自立圏で協力関係にある函館市設置の函館市外国人生活相談窓口などが活用できる体制となっている。今後は、理科大の留学生と町民との交流などを含めた対応について、理科大と協議しながら検討し、また外国人全般の対策については、北海道および近隣自治体と連携しながら柔軟に対応していきたい。

**柏倉** 2022年度からは、国際デザイン経営学科の1年生に加えて、留学生も来るということか。

**町長** まだ一向に説明も相談も受けておらず、実態としては把握できていない。

**柏倉** 理科大生に限らず、重要なのは救急対応や役所の手続きなどだ。以前、高速を走っていた方が救急搬送で町立病院に運ばれたが、全く言葉

が通じなくて困ったという事例もある。タブレット端末は絶対必要になってくるのでは。

**町長** 今のところ、病院で必要との話は聞いておらず、消防の救急業務についても十分間に合っているような状態であるが、今後、外国人の方が長万部で安全に生活していただきたいと考えると、将来的には対応もしなくてはならないとは考える。

なお、3月現在、長万部町に住民登録している外国人の方は、中国74人、台湾1人、タイ1人、米  
国1人、カナダ1人、インドネシア20人、カンボジア2人、ベトナム74人、合計174人である。



— 柏倉 恵里子 議員 —

## 保健福祉政策について

### (町長) 人材の確保に努める

**柏倉** 2月4日、しゃべりるの成果発表会に参加し、どのグループの活動も素晴らしいなどという感想を持った。地域包括ケアシステムの構築の足がかりになっているとも思った。

しかし、認知症の政策はどのように取り組まれているのか。ご家族と同居の方はいいが、まず気づきの部分で金融機関や商店、コンビニなど、支払いやお金の出し入れ、送金などでの気づきからの連携は取れるようになったのか。

認知症サポーターが増えたが、実際に活動に結びついているのか。介護認定者が増えても、地域包括支援センターの担当者的人数は足りているのか。長愛会からの職員派遣もあと1年で、職場復帰できていない職員もいると聞いている。

保健師の新たな採用や、

地域包括支援センターの充実、長万部町の保健福祉政策になくはない存在だ。町長の所信を伺う。

**町長** 認知症の正しい知識を地域の方に学んでいただき、認知症の方やそのご家族に優しい地域づくりを目指し、認知症サポーター養成講座を実施している。今年度は、初めて郵便局を対象に開催し、また、中高校生に対しても開催している。

今後は、他の金融機関やスーパーなども対象に、実践につながる講座を開催する予定である。

現在の職員体制だが、地域包括支援センターは保健師3名、社会福祉士1名、長愛会から派遣の主任介護支援専門員1名の計5名体制で、平成30年10月には社会福祉士を採用し、今年度は、保健師1名が介護支援専門員更新研修を受講するなど、

体制の充実を図っている。健康推進係は保健師が4名、栄養士1名の計5名体制で、昨年度末に保健師1名が退職したことにより、北海道国民健康保険団体連合会を通じて募集しているが、未だに応募がない状況である。地域包括ケアシステムの構築や認知症支援、町民の健康づくり等の保健福祉政策において、人材の確保は必要不可欠と認識しており、今後も人材の確保に努めていく。

**柏倉** 現在、長愛会から職員1名の派遣を受けているが、保健師1名が介護支援専門員更新研修を受講しているということは、長愛会からの派遣の方に代われるということか。

**保健福祉課長** 現在、更新研修を受けている1名が、来年度もう一度講習を受けて、同じ資格を取得できる予定である。

**柏倉** 長愛会からの派遣が切れても大丈夫というのか。

**町長** 大丈夫である。

**柏倉** 地域包括が4名になるが補充はできるか。

**保健福祉課長** 今後、派遣がされなくなったり欠員となれば、新たな募集をしていただくよう町長へお願いする。

**柏倉** 介護認定を受けただ方は地域包括で担当するが、認定を受けない方は健康推進係の担当となり、地域包括が関わらないということになるのか。

**保健福祉課長** 基本的に担当は分かれているが、事例によってはきつぱり分けられず、実際はお互い連携しながら取組をしている。

**柏倉** ということは、健康推進係がやらなければならぬ仕事も、結局地域包括することになり、とても比重が多くなるのではないか。

次に、今は若年層だけではなく高齢の方の引きこもりが多くなってきた

おり、大変重要な問題である。そんな家庭にも訪問できるのが健康推進係であると思う。係では乳幼児のいる家庭への訪問はよくされていると聞

**保健福祉課長** 平成30

年度の実績で、家庭訪問を実施した件数は362件。そのうち、生活習慣病の関係で伺ったのは69件で、その他は妊産婦や



健康センターでの乳幼児健診

乳幼児家庭への訪問である。

**柏倉** 362件は少ない。町内をもっと訪問して歩いてほしい。そこから気づきがあると思う。健康推進係の保健師の気づきがあつて、それを地域包括に繋げる。まずそこからの連絡が一番多く来るのが当たり前じゃないかと考える。

**講座をやるのはすごくいいことだが、私はこの質問を2年前にもしている。要するに金融機関、商店、その気づきがあつた場合の連絡先をどこに持ってくるかということだ。とにかく何か気づきがあつたら地域包括に一報くださいという体制が出来上がらなければいけない。早急に手を打っていただきたい。**

**職員の募集の仕方も、もっと強力に来ていただけるような対応策は考えているか。**

**町長** 保健師も保育士も都会集中型になっており、資格を持った人を呼び込むのがものすごく難しい状況である。色々な機関に働きかけたり、保健師の人脈を使って声掛けをしたり、ホームページで開示するというような募集業務は日頃からやっている。これは本当にこつこつ諦めずにやるしかない。



## 意見書を提出しました

意見書等3件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。



- ◇新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- ◇中高年のひきこもりに対する実効性のある支援と対策を求める意見書
- ◇「民族共生の未来を切り開く」決議書